

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成30年4月1日
(第66期) 至 平成31年3月31日

NKKスイッチズ株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	23
(2) 役員の状況	27
(3) 監査の状況	30
(4) 役員の報酬等	32
(5) 株式の保有状況	33
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第66期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	8,283,188	7,621,150	6,997,170	7,726,179	7,664,712
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	847,240	237,194	△329,454	268,099	△294,629
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	554,941	87,398	△600,347	217,962	△467,487
包括利益 (千円)	1,057,419	△201,771	△444,177	163,366	△550,465
純資産額 (千円)	11,857,726	11,565,012	11,054,673	11,143,306	10,510,168
総資産額 (千円)	14,612,140	13,683,519	13,185,280	13,730,985	12,913,338
1株当たり純資産額 (円)	14,403.36	14,048.66	13,429.65	13,539.12	12,770.61
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	674.05	106.17	△729.28	264.81	△568.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.2	84.5	83.8	81.2	81.4
自己資本利益率 (%)	4.88	0.75	—	1.96	—
株価収益率 (倍)	10.46	47.47	—	24.06	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	643,868	25,270	615,618	681,631	△44,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△503,188	△833,561	△156,909	△412,338	△531,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△82,774	△90,841	△66,172	△74,703	△82,427
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,199,847	5,222,265	5,582,738	5,712,203	5,080,910
従業員数 (名)	207	245	252	263	261
(外、平均臨時雇用者数)	(213)	(212)	(295)	(431)	(446)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第63期以前及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期及び第66期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (千円)	6,856,945	6,785,348	6,080,637	6,913,310	6,695,147
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	606,939	212,443	△411,727	144,982	△335,499
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	443,214	205,455	△610,521	105,012	△484,657
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	842,520	842,520
純資産額 (千円)	10,148,452	10,128,605	9,610,163	9,750,416	9,007,092
総資産額 (千円)	12,801,226	12,290,321	12,631,633	13,082,173	12,160,317
1株当たり純資産額 (円)	12,327.14	12,303.78	11,674.85	11,846.98	10,944.65
1株当たり配当額 (円)	11.00	10.00	7.00	55.00	90.00
(内 1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(3.00)	(5.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	538.34	249.57	△741.64	127.58	△588.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.3	82.4	76.1	74.5	74.1
自己資本利益率 (%)	4.50	2.03	—	1.09	—
株価収益率 (倍)	13.10	20.19	—	49.93	—
配当性向 (%)	20.43	40.07	—	78.38	—
従業員数 (名)	169	181	186	190	192
(外、平均臨時雇用者数)	(196)	(194)	(181)	(176)	(169)
株主総利回り (%)	126.3	92.6	92.8	119.0	88.5
(比較指標：TOPIX) (%)	(1,543.1)	(1,347.2)	(1,512.6)	(1,716.3)	(1,591.6)
最高株価 (円)	740	820	543	6,800	6,860
				(543)	
最低株価 (円)	542	494	447	5,210	4,430
				(477)	

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第63期以前及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

4 第64期及び第66期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第64期及び第66期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

- 7 第65期の1株当たり配当55.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額50.00円の合計となります。平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しておりますので、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額（株式併合を考慮した場合の中間配当額は50.00円）、期末配当額50.00円は株式併合後の配当額となります。（株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は100円となります。）
- 8 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 9 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
- 10 第65期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
- 11 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	東京都大田区山王において、故会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
昭和32年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
昭和37年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
昭和42年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
昭和46年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(昭和57年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
昭和47年9月	生産子会社岩崎マニファクス㈱を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
昭和48年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
昭和48年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(平成3年3月建替及び増築により新社屋を建設)
昭和55年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
昭和55年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
昭和56年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米地区の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
昭和57年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市西区に名古屋出張所を開設(昭和61年6月営業所に改組、名古屋市守山区に移転)
昭和58年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
昭和60年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
昭和60年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
昭和63年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」がスイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
昭和63年9月	東京店頭市場に株式を登録
平成元年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
平成4年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(IS09001)を取得
平成6年7月	本社業務の玉川工場への統合(平成6年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
平成7年12月	生産子会社横浜パイオニクス㈱が国際規格(IS09002)を取得
平成10年6月	国際環境マネジメントシステム規格(IS014001)を取得
平成10年8月	生産子会社岩崎マニファクス㈱が国際規格(IS09002)を取得
平成13年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
平成16年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成21年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱と生産子会社岩崎マニファクス㈱を、生産合理化のため、横浜パイオニクス㈱を存続会社として合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成24年1月	中国における当社製品の販売を目的として上海に販売子会社 恩楷楷(上海)開閉有限公司を設立
平成26年4月	商号をNKKスイッチズ㈱に変更
平成27年4月	執行役員制度を導入
平成27年7月	生産子会社NKK Switches Mactan, Inc. を、日本・中国に続く第三の生産拠点としてフィリピン共和国セブ州に設立

3 【事業の内容】

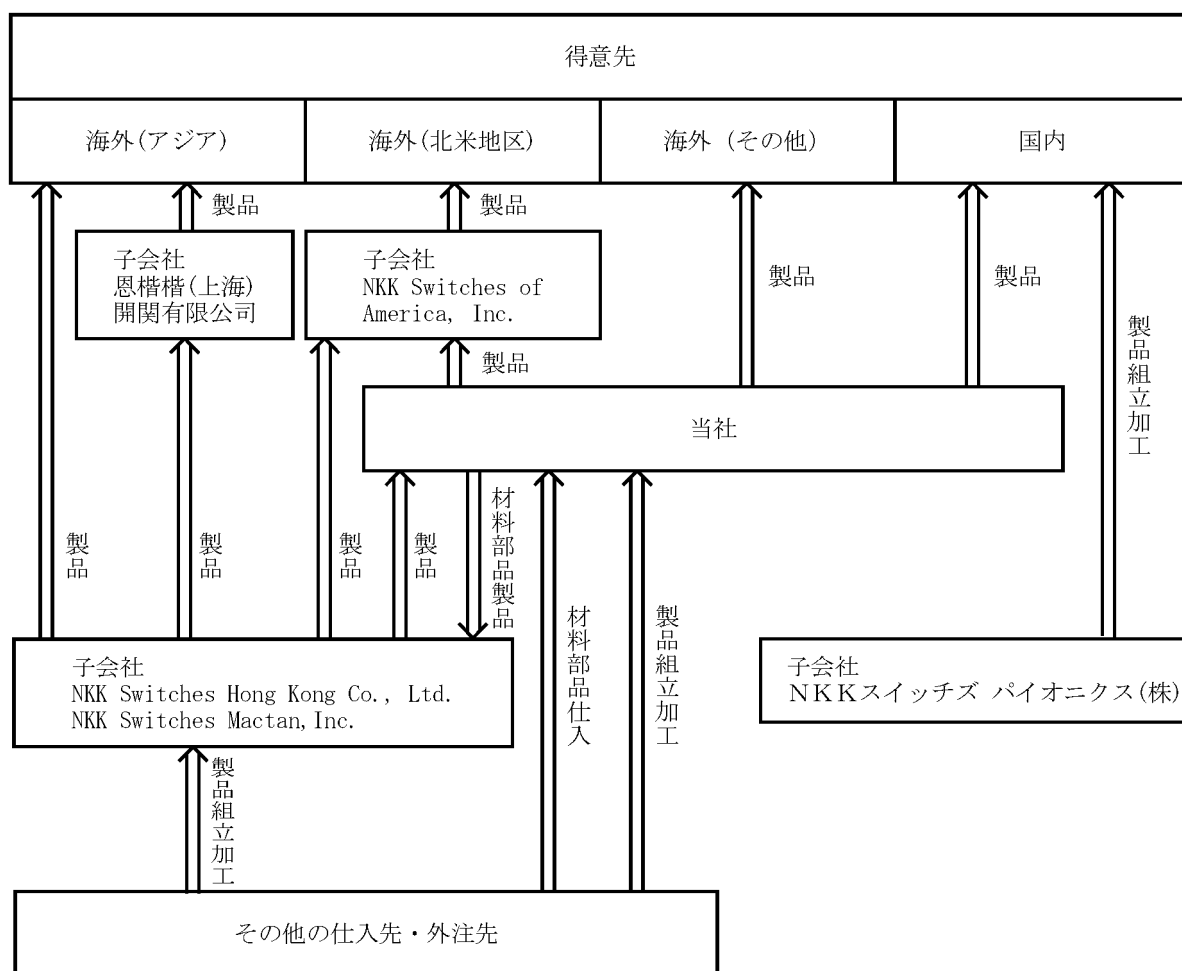
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(NKKスイッチズ株式会社)及び子会社5社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 日本・・・当社は産業用各種スイッチを製造、販売しております。NKKスイッチズ パイオニクス(株)は、外部顧客製造スイッチの組立加工をしております。
- (2) 米国・・・子会社NKK Switches of America, Inc.は北米地区において当社製品を販売しております。
- (3) アジア・・・子会社NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.は中国において当社製品の組立加工をし、香港・アジア及び関係会社へ販売しております。
子会社恩楷楷(上海)開関有限公司は中国において当社製品を販売しております。
子会社NKK Switches Mactan, Inc.はフィリピンにおいて当社製品の組立加工をし、関係会社へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

- NKKスイッチズ パイオニクス(株)
- NKK Switches of America, Inc.
- NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.
- 恩楷楷(上海)開関有限公司
- NKK Switches Mactan, Inc.

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NKKスイッチズ パイオニクス(株)	神奈川県横浜市戸塚区	95,000	日 本	99.2	スイッチの組立加工をしております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任－2名
NKK Switches of America, Inc. (注) 2, 4	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	米 国	100.0	当社製品を主として北米に販売しております。 役員の兼任－2名
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. (注) 2	中国 香港	(千香港ドル) 1,800	アジア	100.0	当社製品を中国で組立加工をし、香港・アジア及び関係会社に販売しております。 役員の兼任－3名
恩楷楷(上海)開関有限公司	中国 上海	(千人民币元) 700	アジア	100.0	当社製品を中国に販売しております。 役員の兼任－2名
NKK Switches Mactan, Inc. (注) 2	フィリピン セブ州	(千万ペソ) 23	アジア	100.0	当社製品をフィリピンで組立加工しております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任－2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はNKK Switches of America, Inc.、NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 及びNKK Switches Mactan, Inc. であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 NKK Switches of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,413,617千円
	② 経常利益	48,290千円
	③ 当期純利益	36,343千円
	④ 純資産額	2,040,471千円
	⑤ 総資産額	2,217,112千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	195 (184)
米 国	37 (14)
ア ジ ア	29 (248)
合 計	261 (446)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
192 (169)	44.83	15.8	6,551

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は115名でユニオンショップ制を採用しております。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭にグループ一体となって高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカー「品質のNKK」「技術のNKK」として社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業であり、自社が世界一になれる部分がどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

(2) 経営戦略等

加速するグローバル、ボーダーレス時代の中で真のグローバル企業になるために、当社グループは、平成29年4月よりスタートした4ヵ年の中期経営計画「Change100」における戦略を一部見直し、産業用スイッチの分野で、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を推進し、以下の5項目を基本戦略として、グループ一丸となって取り組んでまいります。

① 売れる新商品の創出

開発力強化と共に、マーケティング・商品の企画段階から設計・製造段階そして上市後の販売方法に至るまでを再度点検し、多くのお客様に感動を与え、業績に貢献する新商品を創出してまいります。

② ソリューションビジネスの確立

当社グループは、単なるスイッチ販売からの脱却を図り、川上の「設計プロセス」から川下の「生産プロセス」まで、お客様の困りごとにお応えするソリューションビジネスを成長軌道に乗せていくための活動を強化してまいります。

③ 収益力強化

原材料費の高騰、人件費の増大、マクタン工場建設に伴う経費の高止まり、貿易摩擦拡大による影響など経費的な課題が多く残る中、判断の機軸を個別最適から全体最適へと変える中で「ムダ、ムラ、ムリ」を排除したサプライチェーンマネジメントの見直しを進めるなど、全社一丸となって利益の創出及び収益力強化に努めてまいります。

④ NKK品質ブランドの再構築

当社グループのグローバル市場における競争力を確固たるものにするために、ビジネスフロー全体にわたり、NKKの武器である「品質」の総点検を行い、お客様に感動していただけるNKK品質ブランドの再構築を進めてまいります。

⑤ 業務効率化

当社グループにて行っている各業務はお客様に感動を与える業務なのか、全ての業務をゼロベースで見直し、「必要なもの」または「新たな付加価値を生むもの」の効率性を高め、確実に実行することにより、NKKの価値を再構築してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、中国経済の減速基調など、世界的な不確実性は続いており、景気の先行きは予断を許さない情勢が続くものと思われまます。また、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては減少傾向が続いており、通商問題等による世界経済の不確実性の高まりなど先行き不透明な状況が続いております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境が大きく変化する中で、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進しておりますが、環境適応業として従来の仕組みを今の時代そして将来を見据えて変化させていくことも重要な課題と考えております。

中長期的な経営戦略を推進する上で主な課題は以下のとおりです。

① ネット環境

企業活動でITの重要性がますます高まっている中で、その活用が企業の成長に大きな格差を生むと言っても過言ではありません。当社グループは時代の変化に順応するためローカルディストリビューター、グローバルディストリビューター、カタログディストリビューターと時代の変化に順応した販売網の拡大を図り、現在ではカタログディストリビューターを通じて、全世界のユーザーが「いつでも・どこでも・簡単に、世界におけるほとんどの国々で当社製品を購入できる体制を構築しました。今後はさらにネット環境を進化させることにより、ネット上で得られた情報を分析・活用し、売上の確度を上げてまいります。

② 販売

当社グループの販売体制は、過去から時代の変化に順応した販売網の拡大を図ってまいりました。しかしながらユーザーのニーズが多様化する中で、お客様の抱えておられる「困りごと」を素早くキャッチし、それに対するソリューションを提供することも重要となってきております。既存のチャネルを充実させながら、お客様との関係強化を図ることにより、全世界での認知度を向上させ、新規顧客と新規デザインへのNKK製品採用を増加させてまいります。

③ 生産体制

QCDS（品質・コスト・納期・サービス）に関する顧客からの要望は年々高まっており、過去と同じことをしていて顧客満足度を得られるような時代ではありません。グローバルでの競争力を確固たるものにするためにもQCDSといった全ての生産に関するビジネスモデルを抜本的に見直し、対応してまいります。

④ 納期

基幹システム「ANSWER」を活用した計画生産により、納期における一定の成果は得られていると考えております。しかしながら、世の中のスピード化はさらに拍車がかかり、当社が提供する納期から、お客様が要求される納期へとさらなる納期改革を推し進めてまいります。

⑤ 開発体制

世の中のニーズをいち早く察知し、それを製品化し、タイムリーに市場へ投入することはメーカーにとっての使命と考えています。過去と違いそのニーズは多様化し、また変化も早く、迅速にそして正確に捉えていく必要があります。そのためにはマーケティング力を高めていかななくてはなりません。またタイムリーに市場へ新製品を投入していくために3Dプリンターや解析ソフトなど導入してまいりましたが、さらに開発期間の短縮を図るべく今の世の中の技術を駆使した開発環境を整備し、ひとつでも多くの市場から必要とされる製品を開発してまいります。

⑥ 製品品質

「品質のNKK」とお客様からは一定の評価をいただいておりますが、お客様の品質に対する要望は日増しに高まっております。我々が提供するNKK品質をもう一度点検し、お客様の要望される品質を上回る品質保証体制や生産供給体制を維持・拡充を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 海外（中国・フィリピン）での生産活動について

当社グループは、メーカーとしての市場への供給責任を果たすべくリスクを分散するため、日本・中国・フィリピンにおいて生産活動を行っており、現在、グループ全体の生産量の70%程度を海外で生産しております。これにより、工場間で補完機能を持たせることができるようになり、被災等を受けても供給責任を果たせるようになりました。その反面海外の生産活動は、地政学的リスクにより予期せぬ事態が発生し、一時的に製品供給に問題を生ずる危険があり、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動による影響について

外国通貨で取引されている製品の価格は、為替相場の変動により影響を受けるため、当社グループの経営成績、財政状態及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されるため、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高1,094百万円）しておりますが、将来大幅な株価等の下落が発生する場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

④ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競争他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「品質のNKK」「技術のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策を発端とする米中貿易摩擦の激化等により減速傾向が続いており、中国ではハイテク分野を中心に製造業の生産活動が急減し、輸出入共に減少基調で推移するなど景気の減速が顕在化してきております。日本経済につきましても、通商問題等による世界経済の不確実性の高まりから景気減速懸念が強まり、企業収益の改善に足踏みが見られるなど安定感を欠く状況が続いております。また、当社が属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましては減少傾向が続き、市場全体が低迷いたしております。

このような環境の中、当社グループは4ヵ年の中期経営計画「Change100」のもと、産業用スイッチの分野において、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進し、お客様との接点を拡大したソリューションビジネスへの転換を進めると共に、インターネットによる販売強化に努めるなど、積極的な施策を展開して参りました。一方で、原材料費の高騰、中国・日本における人件費の増大、マクタン工場建設に伴う経費の高止まり、中国子会社設立準備に伴う諸経費の増加、さらには、貿易摩擦拡大による影響など経費的に課題が多く残る期間となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は12,913百万円（前連結会計年度末比817百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金（同631百万円の減少）、投資有価証券（同254百万円の減少）、長期預金（同200百万円の増加）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,403百万円（前連結会計年度末比184百万円の減少）となりました。

主な要因は、買掛金（同336百万円の減少）、未払費用（同181百万円の増加）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,510百万円（前連結会計年度末比633百万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金（同549百万円の減少）、その他有価証券評価差額金（同175百万円の減少）によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は7,664百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失は335百万円（前年同期は254百万円の営業利益）、経常損失は294百万円（前年同期は268百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は467百万円（前年同期は217百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

雇用・所得環境は改善傾向が持続しているものの、米中貿易摩擦の激化による中国でのハイテク分野を中心とした製造業の生産活動の急減等が影響し、日本経済も委縮傾向へ向かいました。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は前年同期比0.4%増、グループ間の取引を含んだ売上高は6,738百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(米国)

米国個人消費の増加や雇用情勢の改善などがある一方で、中国向け輸出の大幅な減少など、通商政策による貿易摩擦の激化により予断を許さない状況が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りましたが、ディストリビューター各社に今後の情勢の様子見傾向が強まり、この結果、当連結会計年

度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比3.5%減、為替の影響も含め2,413百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(アジア)

米国に端を発する各国・地域間の貿易摩擦拡大による影響や中国経済における消費の減速など、先行き不透明な状況で推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。この結果、当連結会計年度の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比1.4%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響も含め4,883百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ631百万円減少し、5,080百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は44百万円（前年同期は681百万円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費394百万円、仕入債務の減少367百万円、税金等調整前当期純損失303百万円、売上債権の減少174百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は531百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出295百万円、定期預金の預入による支出200百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額82百万円等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	2,410,235	74.3
米 国	—	—
ア ジ ア	5,398,215	109.2
合 計	7,808,450	95.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,152,060	95.8	1,055,307	93.6
米 国	2,432,716	103.1	407,089	112.2
ア ジ ア	785,449	106.6	139,060	110.5
合 計	8,370,225	98.7	1,601,456	99.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,482,190	100.4
米 国	2,413,617	96.6
ア ジ ア	768,904	101.0
合 計	7,664,712	99.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器㈱	1,470,072	19.0	1,438,534	18.8
㈱日本電化工業所	1,036,287	13.4	995,693	13.0

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は以下のとおりであります。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は7,664百万円（前年同期比0.8%減）となりました。セグメントごとの売上高の状況及び分析は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は2,778百万円（前年同期比10.7%減）となりました。また、売上総利益率は原材料費の高騰、中国・日本における人件費の増大、マクタン工場建設に伴う経費の高止まり、収益力強化の一環として棚卸資産の見直しを行ったことによる評価損・廃棄損等の計上、さらには貿易摩擦拡大による影響等により、4.0ポイント減少し、36.3%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業損失は335百万円（前年同期は254百万円の営業利益）となりました。これは、日本における人件費の増大、中国子会社設立準備に伴う諸経費の増加等によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は73百万円（前年同期比7.0%増）となりました。営業外費用は為替差損の減少等により32百万円（同41.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は294百万円（前年同期は268百万円の経常利益）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別損失は8百万円（前年同期比109.0%増）となりました。法人税等調整額は、将来の課税所得見積額の減少により繰延税金資産を減額したため41百万円（前年同期は△87百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は467百万円（前年同期は217百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2) 財務政策

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期資金につきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金につきましては自己資金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金残高はございません。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,080百万円となっております。

c. 経営方針・経営戦略・経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、平成29年4月から中期経営計画「Change100」を策定し、4ヵ年での売上目標100億円、営業利益率10%を達成目標としておりましたが、中期経営計画の2年目である当連結会計年度は、売上高は7,664百万円（計画比95.8%）、営業損失は335百万円（計画では500百万円の営業利益）となり、営業利益率につきましては進捗状況に大幅な遅れが生じております。こうした中、中期経営計画「Change100」の基本戦略の一部見直しを行い、売上目標90億円、営業利益率7.8%を達成目標として、全社一丸となって収益力強化に努めると共に、ソリューションビジネスへの転換を推し進め、産業用スイッチの分野で、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界

で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに訴求することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い、顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は496百万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) 照光押ボタンスイッチ
- (2) 押ボタンスイッチ
- (3) ロッカスイッチ
- (4) トグルスイッチのワイド化
- (5) 放送・音響機器スイッチのカスタム品
- (6) 液晶表示多機能押ボタンスイッチのカスタム品
- (7) 液晶表示モジュールのカスタム品
- (8) 車載用ロッカスイッチのカスタム品
- (9) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品
- (10) タッチパネルの周辺商品

なお、日本以外における研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は316百万円になりました。そのうち主なものは、当社本社におけるスイッチ生産設備の増設等87百万円であります。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	573,041	110,858	153,122 (4,150.43)	296,273	1,133,295	192 (169)
(神奈川県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	2,824	16,176	26,271 (162.26)	1,763	47,035	
(福島県いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	84,225	82,350	—	14,337	180,913	
営業所 (愛知県名古屋市中村区)	日本	販売用設備	887	—	—	890	1,777	
(大阪府大阪市 淀川区)	日本	販売用設備	842	—	—	846	1,688	
貸与施設 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	賃貸設備	8,928	—	6,142 (362.31)	—	15,071	—
(東京都大田区)	日本	賃貸設備	149,255	—	73,903 (686.02)	2,244	225,403	

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKKス イッチズ パイオニ クス(株)	本社・工 場 (福島県 いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	32,453	—	30,151 (2,509.98)	—	62,604	3 (15)
	(神奈川 県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	3,536	0	40,509 (246.73)	396	44,443	

(3) 在外子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	米国	販売用 設備	66,449	0	49,650 (6,968.00)	26,940	143,041	37 (14)
			賃貸設備	14,220	—	—	—	14,220	
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.	(中 国 香 港)	アジア	スイッチ 生産設備	1,631	17,108	—	19,429	38,169	8 (1)
恩楷楷 (上海) 開関有限 公司	(中 国 上 海)	アジア	販売用 設備	—	—	—	275	275	1
NKK Switches Mactan, Inc.	(フィリ ピン セブ州)	アジア	スイッチ 生産設備	336,366	44,997	—	22,161	403,526	20 (247)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 恩楷楷(上海)開関有限公司は、決算日が平成30年12月31日のため、同日付の設備の状況を記載してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	842,520	842,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	842,520	842,520	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	△7,582,680	842,520	—	951,799	—	833,305

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	7	37	14	—	339	406	—
所有株式数(単元)	—	1,602	195	2,536	225	—	3,836	8,394	3,120
所有株式数の割合(%)	—	19.1	2.3	30.2	2.7	—	45.7	100.0	—

(注) 自己株式19,552株は「個人その他」に195単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	16.03
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	409	4.97
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	4.23
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	289	3.51
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.41
太陽生命保険(株)	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	225	2.74
大橋千津子	東京都大田区	201	2.44
斉藤清	群馬県みどり市	197	2.39
上田八木短資(株)	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	194	2.35
計	—	3,758	45.67

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 当社は自己株式195百株(2.32%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 819,900	8,199	—
単元未満株式	普通株式 3,120	—	—
発行済株式総数	842,520	—	—
総株主の議決権	—	8,199	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) NKKスイッチズ(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	19,500	—	19,500	2.32
計	—	19,500	—	19,500	2.32

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	62	371
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	—	—	—	—
保有自己株式数	19,552	—	19,552	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、期末配当金は1株当たり40円、中間配当金は1株当たり50円といたしました。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社においては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月5日 取締役会決議	41,149	50.0
令和元年6月27日 定時株主総会決議	32,918	40.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー(株主、投資家、お客様等)の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、体制をガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設する等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 企業統治の体制

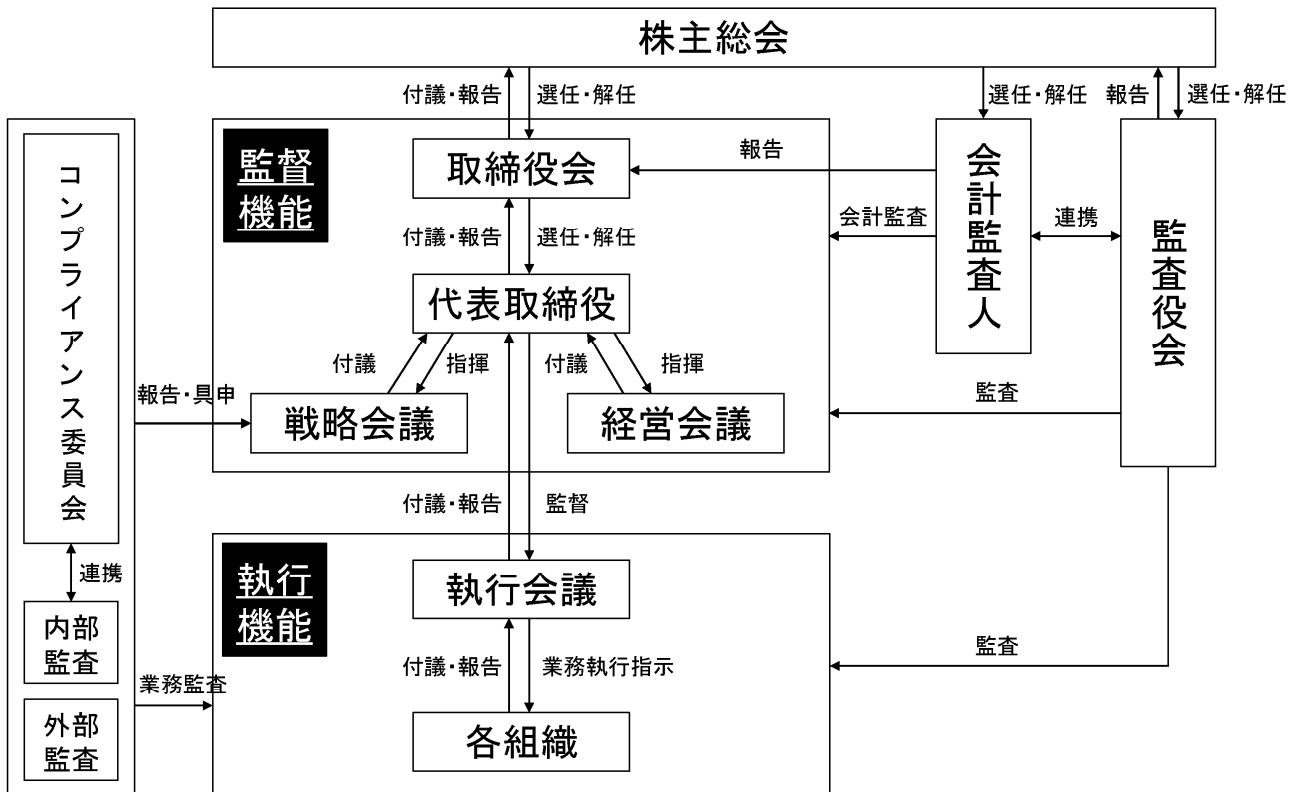
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。経営を取り巻く環境がきわめて激しい勢いで変化する中で、意思決定を迅速に行い、環境変化に即応するため、「経営」と「執行」を完全分離し、①経営の効率化、②業務執行の効率化、③意思決定の迅速化を図っております。

取締役会は取締役5名(議長 代表取締役 大橋智成、取締役 大橋宏成、塚正勉、青木明裕、飯塚勇)と社外取締役1名(芦澤直太郎)で構成し、経営に関する意思決定とグループ全体の業務執行を監督する役割を担っています。取締役会により選任された代表取締役が「経営会議」「戦略会議」を指揮し、グループ全体の経営方針・経営戦略の意思決定および経営課題を具体的に検討・協議することで、効率的かつ効果的な事業経営を運営しています。

監査役会は常勤監査役1名(八木晋一)と社外監査役2名(吉原重樹、大島勝彰)で構成し、取締役会及び重要な会議などに出席し、取締役の意思決定及び執行役員の業務執行の監査並びに子会社を含むグループ全体の業務状況について監査しております。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・知識を有する社外監査役が活発な意見交換を行い、公正且つ適正な監査を行っております。

執行役員は、取締役会の決議によって付与された執行の裁量権により、迅速な意思決定により社会の変化に対してスピーディーな対応を実現しています。また、主たる執行役員で構成される「執行会議」を定期的開催し、機動的な経営意思決定を実現する体制を整えています。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社にとってこの企業統治の体制が企業運営上もっとも適切な体制であると判断し、採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設し、公平かつ公正な企業経営を実現するため、以下の体制を構築していくこととしています。

2. 当社の取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としています。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに担当役員が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で協議対応する体制としています。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しています。

- a. 取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しています。
- b. 経営会議にて経営に関する重要事項に係る意思決定を実施しています。
- c. 戦略会議にて経営に関する基本的事項及び業務執行に関する重要事項に係る意思決定を機動的に実施しています。
- d. 執行会議にて業務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に実施しています。

5. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来の外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を設置し、法令及び定款に適合することをさらに強化しています。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営監査室による企業集団全体に係る内部統制システムのより効果的な整備を推進するとともに、子会社の業務について担当役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存・管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しています。また、目標と実績並びにグループ全体に係る諸問題を取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

8. 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議のうえ決定しています。

9. 当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人を置いた場合は当社の就業規則に従い、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施しています。

10. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a. 当社の取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の体制について

- i. 監査役は、取締役会のほか、経営会議等の必要とされる会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めるとします。
- ii. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

b. 子会社の取締役、使用人が監査役及び従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

- i. 当社の監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、子会社の主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて子会社の取締役、監査役または従業員にその説明を求めるとしてあります。
- ii. 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実その他重要な事実があることを発見したときは、直ちに当社の監査役会に報告することとしてあります。

11. 子会社の取締役及び監査役ならびに使用人等、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
通報窓口は通報・相談の受付、事実確認及び調査等で知り得た秘密事項を漏らすことを禁止しており、漏らした場合には当社社内規程に従い処分を課しております。また、いかなる場合においても、通報窓口への通報・相談者に対して、不利益な取扱いは行いません。
12. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしています。
13. その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 過半数は社外監査役として、対外的に透明性を確保することとしています。
 - b. 監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を活用することができます。
14. 反社会的勢力を排除するための体制
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し全社を挙げて毅然とした態度で対応します。

ニ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（当事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況は次の通りであります。

1. 取締役会を9回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。また、戦略会議並びに経営会議を定期的及び適宜開催し、月次の経営業績の分析・対策・評価を機動的に実施いたしました。なお、各会議体における審議の経過や結果については夫々議事録を作成し、社内規程に基づき適切に管理しております。
2. 監査役会を21回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。
3. NKK EC(NKK Executive Committee)を2回開催し、グループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施いたしました。
4. 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
5. 上記の他、リスク管理委員会やコンプライアンス委員会を適宜開催いたしました。また、当社で業務に従事する方を対象に、内部通報制度の役割等を周知してまいりました。これらの活動を通して、取締役の業務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を継続して整えてまいりました。
6. 当社及び当社グループ会社を対象に、コンプライアンス遵守体制の状況や業務遂行状況、リスク管理の状況について、内部監査により確認し、戦略会議へ報告を行いました。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的として、役員会としての、戦略会議、経営会議を定期的に開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。

また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。この契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

③ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	大橋 智成	昭和38年8月8日生	平成8年8月 当社入社 平成8年8月 社長室付部長 平成11年6月 取締役副社長就任 平成15年12月 代表取締役社長就任(現任) 平成27年4月 執行役員社長就任	(注) 3	192
取締役	大橋 宏成	昭和45年4月14日生	平成12年4月 当社入社 平成14年4月 海外販売・マーケティング部長 平成16年4月 グローバルセールス部長 平成17年4月 ITシステム構築推進室部長 平成18年4月 ITシステム室部長 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成22年7月 東日本販売統括部長 平成25年4月 販売部長 平成27年4月 執行役員就任 平成30年4月 専務執行役員就任(現任) 平成30年5月 NKK Switches Hong Kong Co., Ltd 董事長(現任) 平成30年5月 恩楷楷(上海)開關有限公司董事 長(現任) 令和元年5月 NKK Switches of America, Inc. 取 締役会長(現任)	(注) 4	293
取締役	塚 正 勉	昭和34年10月17日生	平成21年1月 当社入社 平成21年1月 経営企画室部長 平成21年8月 管理部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成27年4月 上席執行役員就任(現任)	(注) 3	7
取締役	青木 明裕	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 取締役就任(現任) 生販部長 平成27年4月 上席執行役員就任 平成29年5月 NKKスイッチズパイクオニクス株 式会社代表取締役社長(現任) 平成30年4月 執行役員就任(現任)	(注) 4	1
取締役	飯塚 勇	昭和47年8月6日生	平成9年1月 当社入社 平成24年4月 生産部長 平成27年4月 執行責任者就任 平成30年4月 執行役員就任(現任) 平成30年5月 NKK Switches Mactan, Inc. 取締 役社長(現任) 平成30年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	芦澤 直太郎	昭和39年7月3日生	昭和62年4月 株式会社三菱銀行入社 平成3年7月 アシザワ株式会社入社 平成7年6月 同社代表取締役副社長就任 平成12年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年12月 アシザワ・ファインテック株式会 社設立 同社代表取締役社長(現任) 平成25年11月 習志野商工会議所 副会頭 選任 (現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	八木 晋一	昭和44年5月7日生	昭和23年9月 当社入社 平成25年4月 管理部長 平成26年10月 経理部長 平成27年10月 経営監査部長 平成30年10月 管理本部副本部長 令和元年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	吉原重樹	昭和28年7月23日生	昭和52年4月 株式会社太陽神戸銀行入社 平成10年4月 株式会社さくら銀行 本郷支店長 平成11年8月 同行検査部上席検査役 平成14年12月 株式会社三井住友銀行 人材開発部上席推進役 平成23年6月 陽光ビルME株式会社 常務取締役 平成26年6月 株式会社陽栄非常勤監査役 平成27年6月 陽光ビルME株式会社取締役兼専務 執行役員 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
監査役	大畠勝彰	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 東洋証券株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員就任 平成19年6月 同社取締役就任 平成21年4月 同社常務取締役就任 平成23年6月 同社代表取締役社長就任 平成29年4月 同社取締役相談役就任 平成29年6月 同社相談役就任 平成30年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	—
計					495

- (注) 1 取締役芦澤直太郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役吉原重樹及び大畠勝彰は、社外監査役であります。
- 3 取締役3名(大橋智成、塚正勉、飯塚勇)及び社外取締役芦澤直太郎の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役2名(青木明裕、大橋宏成)の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役八木晋一の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外監査役吉原重樹の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 社外監査役大畠勝彰の任期は、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。
- 9 当社では、経営と業務執行を分離し経営と業務執行の効率化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。令和元年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。(※は取締役兼務者であります。)

役 職 名	氏 名
※専務執行役員	大橋 宏 成
※上席執行役員 管理統括担当	塚 正 勉
※執行役員 ソリューション統括・NSP担当	青 木 明 裕
※執行役員 生産統括・日本生産担当	飯 塚 勇
執行役員 欧米販売担当	本 多 正 憲
執行役員 清溪生産担当	大 貫 一 光
執行役員 タッチパネル事業・特機事業担当	中 川 英 司
執行責任者 アジア販売担当	斎 藤 拓 司
執行責任者 マクタン生産担当	加 藤 昌 弘
執行責任者 生産企画担当	瀬 下 幸 陽
執行責任者 技術統括担当	海老沼 博 行
執行責任者 販売統括・日本販売担当	本 多 健 二

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にするとともに、人格・知見が優れ期待される職務を遂行できる人物を選任しております。

社外取締役芦澤直太郎は、製造業経営に長年にわたって携われ、製造業に対する知見、及び企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役吉原重樹は、金融機関における上席検査役の経験により財務会計に関する知見を有し、また事業会社における取締役兼専務執行役員の経験による企業経営の豊富な経験を持っていることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

社外監査役大島勝彰は、長年にわたり上場会社で経営に携わっており、企業経営における豊富な経験や知見を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。

社外監査役は、監査役会を通じ、内部監査、会計監査、内部統制部門と監査報告会等による情報の共有化を行っており、適宜、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名にて監査役会を構成し、定期的に監査役会を開催すると同時に取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べ、法令遵守体制及び内部統制システムの整備・運用状況等について監査を実施しております。各監査役は、会計監査人有限責任 あずさ監査法人の会計監査に適宜立ち会うほか、四半期決算ごとに行なわれる報告会により情報の共有化を行い、監査の実効性の向上を図っております。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長が内部監査責任者（管理担当役員）に対し、年度の内部監査の重点方針ならびに監査事項を指示しております。内部監査責任者は、指示に基づき2～3人の内部監査人を指名し、監査役（立会人）と内部監査チームを編成します。内部監査チームは、内部監査の重点方針と監査事項を検討の上、監査計画を立案し、当社の全部門を対象に計画的に監査を行っております。

内部監査チーム、監査役及び会計監査人の相互連携について、内部監査チームは、内部監査の状況を監査役会に報告し、意見及び情報の交換を行っております。監査役は、四半期毎に会計監査人より監査結果報告を聴取し、必要に応じて会計監査人に報告を求めるなど情報の共有を行っております。さらに監査役は、会計監査人に対して、監査計画、監査実施状況、監査結果等について報告を求めるなど、監査機能の有効性・効率性を高めるための取組みを行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

浅野 俊治

小泉 淳

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 5名

d. 監査法人の選定方針と理由

i. 当社は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（公益社団法人日本監査役協会）に記載されている、会計監査人の選定基準項目を総合的に勘案し監査法人を選定する方針としております。有限責任 あずさ監査法人を選定した理由としましては、会計監査人としての専門性、経験等の職務遂行能力及び独立性、品質管理体制等も含めて総合的に検討した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。

ii. 監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定いたします。

iii. 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iiiの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	—	29,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	29,800	—

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として15,872千円を支払っております。

当社の連結子会社であるNKK Switches Hong Kong Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として5,678千円を支払っております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として15,878千円を支払っております。

当社の連結子会社であるNKK Switches Hong Kong Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として5,656千円を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案したうえで適切に決定することとしております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、これらについて適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、前年度の報酬額をもとに、責任の重さ、業務執行状況ならびに業績などを勘案し、決定しております。

- a. 当社の取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第54期定時株主総会において年額175百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、当時の取締役の員数は9名であります。
- b. 監査役の報酬限度額は、令和元年6月27日開催の第66期定時株主総会において年額30百万円以内（うち社外監査役分10百万円）と決議いただいております。なお、当該定めに係る監査役の員数は3名であります。
- c. 取締役の基本報酬額及び賞与額は、株主総会の決議による総額の限度内で、取締役会です承された方法に基づき、取締役会から権限を委譲された社長が支給額を決定しております。
- d. 監査役の報酬額は、株主総会の決議による総額の限度内で、社外監査役を含む監査役の協議により支給額を決定しております。
- e. 当社の役員報酬は、月額報酬である基本報酬及び業績連動報酬である役員賞与で構成されており、役員賞与は役職に応じて賞与総額の30%から50%を業績連動とし、±50%の範囲内で変動させております。
- f. 業績連動報酬に係る評価指標は、連結売上高と連結営業利益であり、当該指標を選択した理由は、当社として重要KPIとして定めているところによります。役員賞与の額の決定方法は、業績を連結売上高（5段階）と連結営業利益（6段階）の達成率で評価し、総合的に5段階の評価として決定しております。
- g. 社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみで構成しております。
- h. 当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、売上高8,000百万円、営業利益500百万円に対し、実績は売上高7,664百万円、営業損失は335百万円となり、売上高は未達であり、また、営業損失であることから総合評価は最低評価となりました。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	104,975	68,775	25,500	10,700	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,763	6,163	—	600	1
社外役員	9,230	8,670	—	560	4

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、資産運用の一環として保有する株式を純投資目的の投資株式として区分しています。その他、事業上の取引及び協力関係の維持・強化を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の状況の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、毎年個別の上場株式について、当該保有先との取引の状況を踏まえた事業上のメリット及び当該株式の市場価額、配当収益その他の経済合理性等を基に、当該株式の保有継続が当社の企業価値向上に資するかどうかを検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	3	1,177
非上場株式以外の株式	27	1,070,041

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱鉛筆(株)	126,000	126,000	商取引上の関係の強化	有
	270,270	302,148		
平河ヒューテック(株)	136,000	136,000	〃	有
	194,072	183,872		
(株)T&Dホールディングス	51,700	51,700	〃	有
	60,178	87,295		
(株)寺岡製作所	112,000	112,000	〃	有
	58,128	75,376		
(株)ナ・デックス	62,000	62,000	〃	有
	56,668	80,104		
菊水電子工業(株)	68,800	68,800	〃	有
	54,696	69,350		
カンダホールディングス(株)	61,000	61,000	〃	有
	48,007	70,760		
東洋証券(株)	316,000	316,000	〃	有
	44,872	92,588		
日特エンジニアリング(株)	16,000	16,000	〃	有
	44,800	65,920		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	11,100	〃	有
	43,023	49,483		
ピジョン(株)	6,600	6,600	〃	無
	29,865	31,713		
ジオマテック(株)	36,600	36,600	〃	有
	27,230	40,406		
(株)建設技術研究所	15,300	15,300	〃	無
	23,041	21,251		
ケル(株)	22,000	22,000	〃	有
	18,832	27,170		
(株)ソディック	20,000	20,000	〃	有
	18,460	27,860		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	32,670	〃	有
	17,968	22,770		
(株)ラックランド	8,000	8,000	〃	有
	16,128	18,896		
(株)ETSホールディングス(山加電業(株))	31,400	31,400	〃	無
	12,748	16,893		
川崎地質(株)	5,000	25,000	〃	有
	9,450	11,750		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,700	1,700	商取引上の関係の強化	有
	6,759	7,321		
(株)ノエビアホールディングス	1,000	1,000	〃	無
	5,370	7,670		
日本航空(株)	1,000	1,000	〃	無
	3,899	4,282		
アルテック(株)	13,200	13,200	〃	無
	2,811	4,950		
日本電信電話(株)	200	200	〃	無
	940	980		
(株)イチネンホールディングス	800	800	〃	無
	920	1,204		
(株)AKIBAホールディングス (株)アドテック)	200	2,000	〃	無
	523	540		
(株)テー・オー・ダブリュー	520	520	〃	無
	377	484		

- d. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行っております。また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,712,203	5,080,910
受取手形及び売掛金	※1 1,366,706	※1 1,223,030
商品及び製品	1,125,585	1,118,379
仕掛品	87,542	87,812
原材料及び貯蔵品	1,221,289	1,298,465
前払費用	44,646	48,269
その他	258,465	271,176
貸倒引当金	△2,666	△2,654
流動資産合計	9,813,773	9,125,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,947,736	3,979,208
減価償却累計額	△2,629,762	△2,704,544
建物及び構築物 (純額)	1,317,973	1,274,663
機械装置及び運搬具	1,591,559	1,207,171
減価償却累計額	△1,310,565	△935,679
機械装置及び運搬具 (純額)	280,994	271,492
工具、器具及び備品	5,991,834	5,467,251
減価償却累計額	△5,792,886	△5,260,757
工具、器具及び備品 (純額)	198,948	206,493
土地	379,706	379,752
建設仮勘定	39,695	41,562
有形固定資産合計	2,217,318	2,173,965
無形固定資産		
ソフトウェア	134,346	130,038
その他	26,175	7,462
無形固定資産合計	160,521	137,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349,730	1,094,782
繰延税金資産	22,392	21,943
長期預金	—	200,000
その他	167,248	159,756
投資その他の資産合計	1,539,371	1,476,482
固定資産合計	3,917,211	3,787,949
資産合計	13,730,985	12,913,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,394,318	1,057,682
未払法人税等	45,526	18,652
賞与引当金	106,932	105,095
役員賞与引当金	15,000	25,500
未払金	313,549	307,606
未払消費税等	975	3,010
未払費用	188,809	370,794
その他	58,158	53,478
流動負債合計	2,123,269	1,941,821
固定負債		
繰延税金負債	128,991	91,991
退職給付に係る負債	81,467	103,527
役員退職慰労引当金	158,500	170,380
その他	95,450	95,450
固定負債合計	464,409	461,348
負債合計	2,587,678	2,403,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,081,493	8,531,705
自己株式	△161,400	△161,772
株主資本合計	10,705,196	10,155,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,175	413,180
為替換算調整勘定	△151,266	△58,414
その他の包括利益累計額合計	437,908	354,766
非支配株主持分	200	364
純資産合計	11,143,306	10,510,168
負債純資産合計	13,730,985	12,913,338

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	7,726,179	7,664,712
売上原価	※3 4,615,527	※3 4,885,850
売上総利益	3,110,652	2,778,861
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,856,422	※1,※2 3,114,593
営業利益又は営業損失(△)	254,229	△335,731
営業外収益		
受取利息	1,011	1,149
受取配当金	24,328	26,629
受取賃貸料	22,293	27,227
スクラップ売却益	3,285	2,470
その他	17,467	15,712
営業外収益合計	68,386	73,190
営業外費用		
支払利息	1,241	1,235
売上割引	15,065	14,720
賃貸収入原価	12,169	12,577
為替差損	26,037	3,552
その他	3	2
営業外費用合計	54,517	32,088
経常利益又は経常損失(△)	268,099	△294,629
特別損失		
固定資産除売却損	4,125	8,623
特別損失合計	4,125	8,623
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	263,974	△303,252
法人税、住民税及び事業税	133,039	122,410
法人税等調整額	△87,182	41,660
法人税等合計	45,857	164,070
当期純利益又は当期純損失(△)	218,117	△467,323
非支配株主に帰属する当期純利益	154	163
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	217,962	△467,487

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	218,117	△467,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,974	△175,994
為替換算調整勘定	△164,725	92,852
その他の包括利益合計	※1 △54,751	※1 △83,142
包括利益	163,366	△550,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,211	△550,629
非支配株主に係る包括利益	154	163

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,937,609	△160,746	10,561,967
当期変動額					
剰余金の配当			△74,079		△74,079
親会社株主に帰属する当期純利益			217,962		217,962
自己株式の取得				△658	△658
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	143,883	△653	143,229
当期末残高	951,799	833,305	9,081,493	△161,400	10,705,196

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479,201	13,458	492,659	46	11,054,673
当期変動額					
剰余金の配当					△74,079
親会社株主に帰属する当期純利益					217,962
自己株式の取得					△658
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,974	△164,725	△54,751	154	△54,596
当期変動額合計	109,974	△164,725	△54,751	154	88,632
当期末残高	589,175	△151,266	437,908	200	11,143,306

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,081,493	△161,400	10,705,196
当期変動額					
剰余金の配当			△82,300		△82,300
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△467,487		△467,487
自己株式の取得				△371	△371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△549,787	△371	△550,159
当期末残高	951,799	833,305	8,531,705	△161,772	10,155,037

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589,175	△151,266	437,908	200	11,143,306
当期変動額					
剰余金の配当					△82,300
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△467,487
自己株式の取得					△371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175,994	92,852	△83,142	163	△82,978
当期変動額合計	△175,994	92,852	△83,142	163	△633,137
当期末残高	413,180	△58,414	354,766	364	10,510,168

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	263,974	△303,252
減価償却費	446,759	394,325
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,020	11,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,391	△1,870
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△600	10,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	△74
固定資産除売却損益(△は益)	4,125	8,623
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,880	22,059
受取利息及び受取配当金	△25,339	△27,779
支払利息	1,241	1,235
為替差損益(△は益)	△2,941	18,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△323,671	△31,107
売上債権の増減額(△は増加)	△123,702	174,737
未収入金の増減額(△は増加)	1,282	△17,382
仕入債務の増減額(△は減少)	512,407	△367,453
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,407	2,034
その他の資産の増減額(△は増加)	△114,054	12,670
その他の負債の増減額(△は減少)	70,224	178,249
小計	714,886	85,769
利息及び配当金の受取額	25,339	27,653
利息の支払額	△1,859	△1,235
法人税等の還付額	112,503	3,753
法人税等の支払額	△169,239	△160,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,631	△44,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△389,094	△295,976
有形固定資産の除却による支出	△3,432	△2,107
無形固定資産の取得による支出	△34,955	△44,679
定期預金の預入による支出	—	△200,000
その他	15,144	11,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,338	△531,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△658	△371
自己株式の売却による収入	4	—
配当金の支払額	△74,049	△82,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,703	△82,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,124	26,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,465	△631,292
現金及び現金同等物の期首残高	5,582,738	5,712,203
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,712,203	※1 5,080,910

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下5社であります。

NKKスイッチズ パイオニクス株式会社

NKK Switches of America, Inc.

NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.

恩楷楷(上海)開関有限公司

NKK Switches Mactan, Inc.

また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩楷楷(上海)開関有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を利用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 6～11年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる負担額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が167,020千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が22,392千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が144,628千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が144,628千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	70,708千円	80,731千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給料手当	1,108,307千円	1,242,598千円
福利厚生費	302,875	298,817
業務委託費	178,302	164,375
減価償却費	217,259	168,899
賞与引当金繰入額	79,287	76,367
役員賞与引当金繰入額	15,000	25,500
退職給付費用	46,226	66,901
役員退職慰労引当金繰入額	11,086	12,380

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	427,979千円	496,025千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	24,957千円	63,640千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	157,805千円	△252,539千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	157,805	△252,539
税効果額	△47,830	76,544
その他有価証券評価差額金	109,974	△175,994
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△164,725	92,852
その他の包括利益合計	△54,751	△83,142

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	8,425,200	—	7,582,680	842,520
合計	8,425,200	—	7,582,680	842,520
自己株式				
普通株式(注)3, 4	193,695	834	175,039	19,490
合計	193,695	834	175,039	19,490

(注)1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の減少7,582,680株は株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加834株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加21株及び単元未満株式の買取りによる増加813株(株式併合前792株、株式併合後21株)によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少175,039株は、株式併合による減少175,038株、単元未満株式の売渡請求による減少0株(株式併合後)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,926	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	41,153	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,151	利益剰余金	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	842,520	—	—	842,520
合計	842,520	—	—	842,520
自己株式				
普通株式（注）	19,490	62	—	19,552
合計	19,490	62	—	19,552

（注）当社増加数62株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,151	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月5日 取締役会	普通株式	41,149	50.0	平成30年9月30日	平成30年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,918	利益剰余金	40.0	平成31年3月31日	令和元年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
現金及び預金	5,712,203千円	5,080,910千円
現金及び現金同等物	5,712,203	5,080,910

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業展開等に照らして、必要な資金を主に流動性の高い金融資産で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、地域毎の総代理店への販売が大半を占めております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の関係会社管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,712,203	5,712,203	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,366,706	1,366,706	—
(3) 投資有価証券	1,348,552	1,348,552	—
資産計	8,427,463	8,427,463	—
(1) 買掛金	1,394,318	1,394,318	—
負債計	1,394,318	1,394,318	—

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,080,910	5,080,910	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,223,030	1,223,030	—
(3) 投資有価証券	1,093,605	1,093,605	—
(4) 長期預金	200,000	200,028	28
資産計	7,597,547	7,597,576	28
(1) 買掛金	1,057,682	1,057,682	—
負債計	1,057,682	1,057,682	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入れを行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	1,177	1,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,712,203	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,366,706	—	—	—
合計	7,078,910	—	—	—

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,080,910	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,223,030	—	—	—
長期預金	—	—	200,000	—
合計	6,303,941	—	200,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,311,290	462,453	848,837
	② その他	—	—	—
	小計	1,311,290	462,453	848,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	11,750	14,016	△2,266
	② その他	25,511	26,659	△1,147
	小計	37,261	40,676	△3,414
合計		1,348,552	503,129	845,423

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,177千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成31年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,011,820	386,090	625,729
	② その他	—	—	—
	小計	1,011,820	386,090	625,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	58,221	90,378	△32,157
	② その他	23,564	24,251	△687
	小計	81,785	114,630	△32,845
合計		1,093,605	500,721	592,884

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,177千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を利用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	89,347 千円	81,467 千円
退職給付費用	72,131	102,873
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	△80,011	△80,813
退職給付に係る負債の期末残高	81,467	103,527

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,051,746 千円	1,113,641 千円
年金資産	△970,278	△1,010,114
	81,467	103,527
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	81,467	103,527
	81,467	103,527
退職給付に係る負債	81,467	103,527
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	81,467	103,527

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度72,131千円 当連結会計年度102,873千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度1,322千円 当連結会計年度1,297千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	83,824千円	103,589千円
賞与引当金限度超過額	32,066	31,542
退職給付に係る負債	24,703	31,379
役員退職慰労引当金	48,045	51,642
繰越欠損金(注)2	201,484	222,795
減損損失否認額	69,774	69,774
繰越外国税額控除	220,068	318,491
未実現利益	57,500	42,675
その他	54,198	82,062
繰延税金資産小計	791,667	953,952
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△220,098
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△606,784
評価性引当額小計(注)1	△623,948	△826,882
繰延税金資産合計	167,718	127,070
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△256,247	△179,703
固定資産圧縮記帳積立金	△9,588	△9,157
その他	△8,480	△8,258
繰延税金負債合計	△274,317	△197,118
繰延税金資産(負債)の純額	△106,599	△70,048

(注) 1 評価性引当額の変動の主な要因は、繰越外国税額控除に係る評価性引当額の増加によるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	5,737	2,875	2,262	1,675	13,286	196,958	222,795
評価性引当額	△5,737	△2,875	△2,262	△1,675	△13,286	△194,261	△222,098
繰延税金資産	—	—	—	—	—	2,696	2,696

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5 (%)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	
試験研究費等の特別控除	△1.3	
評価性引当額の増減	△3.1	
外国税額	4.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	
住民税均等割	3.9	
子会社との税率差異	△7.1	
未実現利益の消去	2.6	
所得税等税額控除	△1.4	
法人税等還付税額	△16.9	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4	

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のアパート等（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,124千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,649千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	122,741	277,054
期中増減額	154,312	△22,358
期末残高	277,054	254,695
期末時価	472,008	391,360

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、日本にある賃貸用不動産の建設(163,896千円)によるものと、建物の減価償却費(7,985千円)によるものであります。

当連結会計年度の主な減少額は、米国のオフィスビルの自社利用への変更(14,222千円)によるものと、建物の減価償却費(8,728千円)によるものであります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,465,736	2,499,239	761,204	7,726,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,481,148	—	3,810,056	6,291,205
計	6,946,885	2,499,239	4,571,261	14,017,385
セグメント利益	124,317	158,014	28,945	311,277
セグメント資産	13,191,735	2,198,103	2,046,807	17,436,646
その他の項目				
減価償却費	382,071	22,170	35,670	439,913
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	336,828	19,916	80,724	437,469

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,482,190	2,413,617	768,904	7,664,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,256,109	—	4,114,871	6,370,980
計	6,738,299	2,413,617	4,883,776	14,035,693
セグメント利益又は損失(△)	△244,085	32,846	△79,715	△290,953
セグメント資産	12,295,086	2,217,112	2,052,934	16,565,134
その他の項目				
減価償却費	309,753	28,751	47,948	386,452
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	256,105	20,793	39,457	316,356

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,017,385	14,035,693
セグメント間取引消去	△6,291,205	△6,370,980
連結財務諸表の売上高	7,726,179	7,664,712

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	311,277	△290,953
セグメント間取引消去	△57,047	△44,778
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	254,229	△335,731

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,436,646	16,565,134
セグメント間取引消去	△3,705,661	△3,651,795
連結財務諸表の資産合計	13,730,985	12,913,338

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	439,913	386,452	—	—	439,913	386,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	437,469	316,356	—	—	437,469	316,356

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
4,000,393	2,170,946	1,554,839	7,726,179

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
1,631,964	389,853	195,500	2,217,318

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器(株)	1,470,072	日本
(株)日本電化工業所	1,036,287	日本

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,833,589	2,023,558	1,807,563	7,664,712

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
1,579,165	403,526	191,273	2,173,965

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器(株)	1,438,534	日本
(株)日本電化工業所	995,693	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	13,539.12円	12,770.61円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	264.81円	△568.03円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	217,962	△467,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	217,962	△467,487
普通株式の期中平均株式数(株)	823,090	822,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債 預り保証金	95,000	95,000	1.30	—
合計	95,000	95,000	—	—

(注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の「預り保証金」は、主に営業取引契約に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載していません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,006,679	3,962,517	5,872,010	7,664,712
税金等調整前四半期純利益及び税金等調整前当期純損失(△)(千円)	54,210	82,981	80,481	△303,252
親会社株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)(千円)	24,821	5,068	△76,874	△467,487
1株当たり四半期純利益及び四半期(当期)純損失(△)(円)	30.16	6.16	△93.41	△568.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	30.16	△24.00	△99.57	△474.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,710,780	4,205,010
受取手形	※2 495,235	※2 444,001
売掛金	※1 868,058	※1 743,808
商品及び製品	900,182	949,773
仕掛品	37,042	33,381
原材料及び貯蔵品	675,984	631,038
前払費用	31,336	34,389
関係会社短期貸付金	47,220	88,898
未収入金	※1 713,180	※1 827,863
未収還付法人税等	—	4,500
その他	242,438	223,153
貸倒引当金	△2,124	△134,043
流動資産合計	8,719,335	8,051,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	839,583	798,346
構築物	21,963	21,658
機械及び装置	232,591	203,678
車両運搬具	4,157	5,706
工具、器具及び備品	130,875	142,119
土地	261,278	259,440
建設仮勘定	32,976	41,562
有形固定資産合計	1,523,426	1,472,514
無形固定資産		
ソフトウェア	145,026	125,881
電話加入権	6,790	6,790
無形固定資産合計	151,816	132,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349,730	1,094,782
関係会社株式	731,812	731,812
関係会社長期貸付金	448,031	327,434
長期預金	—	200,000
その他	158,469	149,653
貸倒引当金	△448	△327
投資その他の資産合計	2,687,595	2,503,355
固定資産合計	4,362,838	4,108,540
資産合計	13,082,173	12,160,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,549,384	※1 1,228,699
関係会社短期借入金	356,540	481,240
未払金	※1 250,525	※1 216,892
未払費用	141,073	225,901
未払法人税等	23,365	18,276
預り金	23,247	24,546
賞与引当金	105,296	103,479
役員賞与引当金	15,000	25,500
その他	9,941	9,751
流動負債合計	2,474,374	2,334,288
固定負債		
繰延税金負債	140,139	91,926
関係会社長期借入金	388,469	365,079
退職給付引当金	76,622	98,380
役員退職慰労引当金	156,700	168,100
預り保証金	95,450	95,450
固定負債合計	857,382	818,936
負債合計	3,331,757	3,153,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,047	21,055
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	1,733,572	1,167,606
利益剰余金合計	7,537,537	6,970,579
自己株式	△161,400	△161,772
株主資本合計	9,161,241	8,593,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589,175	413,180
評価・換算差額等合計	589,175	413,180
純資産合計	9,750,416	9,007,092
負債純資産合計	13,082,173	12,160,317

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	※1 6,913,310	※1 6,695,147
売上原価	※1 4,774,791	※1 4,763,966
売上総利益	2,138,518	1,931,181
販売費及び一般管理費	※2 2,031,584	※2 2,200,762
営業利益又は営業損失(△)	106,933	△269,581
営業外収益		
受取利息	※1 8,126	※1 7,389
受取配当金	※1 55,404	※1 47,393
仕入割引	333	394
受取賃貸料	14,751	22,197
スクラップ売却益	2,492	2,240
為替差益	—	13,051
その他	11,134	10,540
営業外収益合計	92,242	103,207
営業外費用		
支払利息	※1 13,314	※1 18,955
賃貸収入原価	9,058	10,253
売上割引	5,402	7,844
為替差損	26,414	—
貸倒引当金繰入額	—	132,071
その他	3	1
営業外費用合計	54,193	169,125
経常利益又は経常損失(△)	144,982	△335,499
特別損失		
固定資産除売却損	4,125	7,934
特別損失合計	4,125	7,934
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	140,857	△343,434
法人税、住民税及び事業税	126,860	112,891
法人税等調整額	△91,015	28,331
法人税等合計	35,845	141,222
当期純利益又は当期純損失(△)	105,012	△484,657

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	23,082	5,600,000	1,701,604	7,506,604
当期変動額								
剰余金の配当							△74,079	△74,079
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,035		1,035	-
当期純利益							105,012	105,012
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,035	-	31,968	30,932
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	22,047	5,600,000	1,733,572	7,537,537

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△160,746	9,130,962	479,201	479,201	9,610,163
当期変動額					
剰余金の配当		△74,079			△74,079
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		105,012			105,012
自己株式の取得	△658	△658			△658
自己株式の処分	4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			109,974	109,974	109,974
当期変動額合計	△653	30,278	109,974	109,974	140,253
当期末残高	△161,400	9,161,241	589,175	589,175	9,750,416

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	22,047	5,600,000	1,733,572	7,537,537
当期変動額								
剰余金の配当							△82,300	△82,300
固定資産圧縮積立金の取崩					△992		992	-
当期純損失（△）							△484,657	△484,657
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△992	-	△565,965	△566,958
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	21,055	5,600,000	1,167,606	6,970,579

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△161,400	9,161,241	589,175	589,175	9,750,416
当期変動額					
剰余金の配当		△82,300			△82,300
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失（△）		△484,657			△484,657
自己株式の取得	△371	△371			△371
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△175,994	△175,994	△175,994
当期変動額合計	△371	△567,329	△175,994	△175,994	△743,324
当期末残高	△161,772	8,593,911	413,180	413,180	9,007,092

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が125,697千円減少しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が125,697千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が125,697千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	1,055,292千円	1,068,189千円
短期金銭債務	334,781	304,010

※2 期末日満期手形

期末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	70,708千円	80,731千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	2,481,148千円	2,256,109千円
仕入高	2,635,583	2,618,797
営業取引以外の取引高	51,280	45,736

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給料手当	820,958千円	908,565千円
業務委託費	119,901	137,025
ソフトウェア償却費	112,167	47,418
賞与引当金繰入額	78,493	75,456
減価償却費	76,048	89,610
退職給付費用	44,574	65,306
役員賞与引当金繰入額	15,000	25,500
役員退職慰労引当金繰入額	10,540	11,900
おおよその割合		
販売費	30%	30%
一般管理費	70%	70%

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額731,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額731,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	69,399千円	88,416千円
賞与引当金限度超過額	31,915	31,364
退職給付引当金	23,224	29,819
役員退職慰労引当金	47,495	50,951
減損損失否認額	69,774	69,774
子会社株式評価損	85,502	85,502
繰越欠損金	151,155	167,973
貸倒引当金	779	40,727
繰越外国税額控除	220,068	318,491
その他	38,142	66,852
繰延税金資産小計	737,458	949,873
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△165,276
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△687,662
評価性引当額小計	△611,761	△852,939
繰延税金資産合計	125,697	96,934
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△256,247	△179,703
固定資産圧縮積立金	△9,588	△9,157
繰延税金負債合計	△265,836	△188,860
繰延税金負債の純額	△140,139	△91,926

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5 (%)	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.4	
試験研究費等の特別控除	△2.5	
評価性引当額の増減	△9.5	
外国税額	8.2	
住民税等均等割	7.1	
所得税等税額控除	△2.6	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	839,583	15,327	1,403	55,160	798,346	2,126,931
	構築物	21,963	2,308	—	2,613	21,658	73,433
	機械及び装置	232,591	38,912	2,353	65,470	203,678	763,922
	車両運搬具	4,157	3,625	11	2,064	5,706	45,252
	工具、器具及び備品	130,875	144,571	2,374	130,952	142,119	4,868,090
	土地	261,278	—	1,838	—	259,440	—
	建設仮勘定	32,976	26,548	17,962	—	41,562	—
	計	1,523,426	231,293	25,943	256,262	1,472,514	7,877,630
無形固定資産	ソフトウェア	126,424	55,327	—	55,871	125,881	—
	ソフトウェア仮勘定	18,602	—	18,602	—	—	—
	電話加入権	6,790	—	—	—	6,790	—
	計	151,816	55,327	18,602	55,871	132,671	—

(注) 1 機械及び装置の当期増加額は、主にタッチパネル生産に係る機械装置等32,462千円によるものであります。

2 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に金型の取得83,406千円、基幹システムサーバ更新23,570千円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,572	134,371	2,572	134,371
賞与引当金	105,296	103,479	105,296	103,479
役員賞与引当金	15,000	25,500	15,000	25,500
役員退職慰労引当金	156,700	11,950	550	168,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス https://www.nkkswitches.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月14日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年7月2日関東財務局長に提出

平成30年6月28日に開催しました第65期定時株主総会における議決権行使結果について、金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NKKスイッチズ株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

令和元年6月28日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大橋智成は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成31年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。

当社は、当事業年度の財務報告に係る内部統制のテスト及び評価の年間計画に基づき、まず、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定しました。当該統制上の要点について、内部統制が適切に機能することによって、財務情報を作成するための要件を確保する合理的な保証を提供しているかを確認し、当社グループの財務報告に係る内部統制の基本的要素が有効に機能しているかを評価しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成31年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。